

人権 企業は、  
原則1： 国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、  
原則2： 自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。

シナノケンシ株式会社

取り組み事項 (大分類)	取り組み事項 (小分類)	2016年度 期初状況	2016年度 活動目標・内容	判 定	2016年度結果	2017年度活動計画
差別のない雇用(宗教・出身地等)		採用担当者・新面接官への教育実施・面接評価表に明記	維持	○	採用・面接における公正な対応	差別のない雇用実施を維持
障がい者雇用の促進	法定雇用率2.0%の維持	2015年度末2.28%	法定雇用率の維持	○	2.32% (維持達成)	法定雇用率(2.0%)の維持
不当な労働条件下での労働の禁止(強制労働含む)	セクシャルハラスメントに関する規程	規程有り	維持	○	セクハラの申し立て「0件」	維持
人権相談窓口の設置	社員相談室の設置(健康、セクハラ等)	過去より取り組み	実施	○	希望者への面談実施	希望者への面談実施を維持

労働基準 企業は、  
原則3： 組合結成の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持し、  
原則4： あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、  
原則5： 児童労働の実効的な廃止を支持し、  
原則6： 雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。

取り組み事項 (大分類)	取り組み事項 (小分類)	2016年度 期初状況	2016年度 活動目標・内容	判 定	2016年度結果	2017年度活動計画
労働組合の結成	労働組合の設置・労使懇談会の実施	結成済み	維持	○	2ヶ月に一度実施	定期実施を維持
職場の安全環境の改善	安全衛生委員会	過去より実施	維持	○	毎月実施	毎月実施を維持
	安全保護具の提供	過去より実施	維持	○	提供継続	提供継続を維持
	作業環境測定	過去より実施	維持	○	年2回測定実施	定期測定を維持
ワークライフバランス推進	ワークライフバランス委員会	過去より実施	維持	○	毎月実施	毎月実施を維持
児童労働の禁止		行動規範に明記	児童の雇用実績無し維持	○	実績無し	児童の雇用実績無しを維持
男女雇用機会の均等への取り組み	育児休暇制度、介護休業制度	過去より実施	希望者への適用維持	○	希望者への適用	希望者への適用を維持

環境 企業は、  
原則7： 環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、  
原則8： 環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、  
原則9： 環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。

取り組み事項 (大分類)	取り組み事項 (小分類)	2016年度 期初状況	2016年度 活動目標・内容	判 定	2016年度結果	2017年度活動計画
資源の再利用・再資源化	ゼロエミッション活動	99.86%リサイクル	リサイクル率を維持	○	99.83%リサイクル	リサイクル率を維持
環境マネジメントシステムの導入	ISO14001の認証取得	1998年認証取得 2015年度版への対応実施	認証取得を維持	○	認証取得維持 2015年度版での運用開始	認証取得を維持 2015年度版への移行審査の受審
温暖化効果ガスの排出削減	CO2削減活動	過去より実施 CO2換算で年間6.4%の削減達成	CO2換算で年0.5%削減	○	前年度比1.4%増加 EMS目標の累計達成度98.2%	維持

腐敗防止 企業は、  
原則10： 強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。

取り組み事項 (大分類)	取り組み事項 (小分類)	2016年度 期初状況	2016年度 活動目標・内容	判 定	2016年度結果	2017年度活動計画
企業理念の周知	目標・社員心得・社員行動規範	海外子会社を含めシナノケンシウェイの浸透	シナノケンシウェイの浸透活動	○	トップ通信・MG通信・私のシナノケンシウェイ通信の毎月発行。 役員による海外出張時のシナノケンシウェイ・スピーチ。	シナノケンシウェイの浸透活動を継続
CSR方針		2011/3/11制定	内容のレビュー実施	○	2月レビュー実施 変更なし	内容のレビュー実施
コンプライアンス体制	体制維持	CSR連絡会へ統合し活動	年1回、CSR連絡会にてコンプライアンス状況報告	○	CSR連絡会開催(1回)	年1回、CSR連絡会にてコンプライアンス状況報告
内部通報・相談窓口の設置	公益通報者保護規程	規程あり 通報窓口を開設	制度及び対応体制の維持	○	制度及び対応体制の維持/外部通報窓口である法律事務所の変更/通報実績なし	制度及び対応体制の維持
社会的責任活動の取引先への推奨		サプライヤーへの推奨 活動計画策定	重要サプライヤーへのCSR活動調査結果から改善活動継続	○	サプライヤー主要21社へCSRアンケート実施。	重要サプライヤーへのCSR活動調査結果から改善活動継続
下請企業への配慮	下請法の遵守及び教育	社員教育実施(社内・外部セミナー)	社員教育実施を維持	○	社内講習会実施	社員教育実施を維持